

たんばりんぐ



多くの人で賑わった厄除け座（柏原西楽寺）



本堂では笑いの渦が

9 月定例会・補正予算	2
決算特別委員会	4
診療継続を求める意見書	6
代表（5 名）・一般質問（13 人）が登壇、市政をたず	7
委員会報告	16
市民の投稿／編集後記	18

平成17年度(21億円)に続く 11億5千万円の黒字

平成18年度

一般会計
特別会計

経常収支比率 89.9% (対前年 4.7% 増) 実質公債費比率は 15.6%

決算を認定

第21回9月定例会を9月4日から9月26日までの23日間の会期で開催しました。本会議では、18年度一般会計・特別会計決算、19年度の補正予算、条例の制定など79議案を慎重に審議し可決しました。特に、決算は17年度に続く黒字となりましたが、増え続ける未収金対策について議論が集中しました。また、補正予算では喫緊の課題である医療対策「小児科医療確保対策」や「医療確保基金積立金」などに真剣な討議を行ないました。

問 一般会計、特別会計の合計で10億円を超える未収金がある。不納欠損額も一般会計で4250万円と増加傾向にある。担当部課間の連携が大切と考えるがどうか。

答 ▼ 収納対策課を中心に調整会議を開催し取り組んでいます。税源移譲などにより増加傾向にありますが、税の公平を保つため回収に努力してまいります。

本会議質疑

一般会計の主な未収金

(円)

項 目	16年度	17年度	18年度
市民税	94,556,563	95,826,483	90,465,863
固定資産税	336,120,866	327,052,612	336,647,763
軽自動車税	4,639,305	5,036,005	6,276,360
都市計画税	6,451,306	4,662,364	3,097,110
保育所保育料	4,076,480	2,743,350	476,350
コミプラ使用料(下水道)	3,283,274	3,518,298	3,685,626
市営住宅使用料	4,143,367	712,870	1,010,320
住宅新築資金貸付金元利収入	102,914,756	109,460,169	115,733,006
住宅改修資金貸付金元利収入	26,412,302	27,969,838	28,440,068
学校給食事業収入	3,148,311	4,241,312	5,454,411

一般会計・特別会計の未収金合計

(円)

一般会計合計	589,119,162	584,626,067	595,208,721
特別会計合計	350,544,693	382,053,129	402,182,057



△平成18年度歳入歳出決算書

一般会計決算

反対討論

広瀬憲一議員

賛成討論

瀬川 至議員

堀 幸一議員

経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断します。この比率が高くなる程、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

実質公債費比率とは、自治体の収入に対し、公営企業なども含めた借金返済に充てる公債費の割合を示したもので、前年度決算までの3年平均で算出した数値です。

主な補正予算

項 目	金 額 (千円)
地域づくり事業積立金	200,000
丹波電活用事業	15,487
医療確保基金積み立て	30,000
小児科医療確保対策	15,000
認定こども園建設費補助金	71,125
妊婦健康診査費助成金	1,800
学校等整備基金積み立て	150,000
公債費償還金	603,451

19年度 補正予算の審議

医療確保に向け 始 動

◎地域づくり事業積立金

地上デジタル化による難視聴地域、共聴アンテナなどへ補助するための積み立て。

◎丹波電活用事業

山南住民センターに化石工房、展示コーナーなど設置の改修費。JA丹波ひかみからの寄付金100万円も充てる。

◎医療確保基金

議会の議決や地域医療協議会により地域医療確保のため、救急医療体制の充実や病院等への支援基金の積み立て。

◎小児科医療確保対策

喫緊の課題である医療対策のひとつ。医師減により負担の増大している県立柏原病院へ非常勤小児科医を招へいする市の事業。

◎妊婦健康診査費助成金

前期1万5000円、後期2万5000円の

4万円を上限額とし検診に補助する。5回の実施は県下で初めての取り組みである。



条例審査

施設使用料の統一

◎旧町ごとの設定基準を見直し統一を図る。

◎課金時間単位を1時間に統一する。

◎部屋の面積を4分類、その平均金額とする。急激に上がるものは平均単価より安くする。などを基準に施設ごとの担当常任委員会で審査し、本会議に各委員長報告が行なわれ、賛成多数および賛成全員で可決しました。

◎認定こども園関係費用

山南地域のみつみ福祉会との新園建設に関するものなど。

◎公債費償還金

18年度決算黒字11億5000万円の約半分を繰上償還に充てるものの。

自動車教習所 特別会計

特別会計

問 自動車教習所は2年間で4400万円も積立金ができている。このような経営状態のよいものをやめようとするのか。

答 将来の18歳人口も考慮し、経営状態のよいとくに整理を考え、「民間でできるものは民間で」を基本に考えていきます。

請願第6号

丹波市一般廃棄物処理施設建設用地に関する請願

請願者 国領自治会長

前川一司

請願趣旨賛同者

東中自治会長 近藤 寛
柚津自治会長 近藤直治
棚原自治会長 山本 勇
紹介議員 西本嘉宏
田村庄一

竹知正明

趣旨 資源循環型の理念に根ざした地域づくりを構築するために、一般廃棄物処理施設建設用地の決定を白紙に戻し、再度、用地選定の協議をすること。
この請願は民生常任委員会に付託されました。



△建設予定地周辺

「滞納、未収金増への対策は」 決算特別委員会で集中審査

議会では、平成18年度決算を審議するにあたり、本会議での質疑とあわせ、12名の委員による決算特別委員会を設け、4日間にわたり市長、副市長をはじめ、各担当部長などの出席を求め、審査を行いました。委員会では、市税や使用料、手数料、給食費などの未収金や不納欠損金が増加していることへの多くの質疑がありました。

主な質疑

問 一般会計の実質収支が11億5000万円で、財政調整基金残高も64億1000万円余にもなる。もっと事業に回し有効な活用が求められるのではないか。

答 将来の借入金償還の負担軽減を図るため、償還などを進めてきました。

結果として18年度は健全な決算になったと思います。

問 市税の滞納が相当ある。新たな発想で、収納率の向上が図れないのか。

答 収納対策課で法的措置も講じながら収納アップに努めています。民間委託や企業の事例も研究していきたいと考えています。

問 給食費の未収金対策



△決算特別委員会

策はどうか。口座振替とPTA集金で徴収に差があったのか。給食費が納められない理由は何か。

答 18年度は3地域がPTA集金、3地域が口座振替でしたが、19年度からは市内全地域口座振替となりました。口座振替で未収金増を懸念しますが、収納に努力します。未収の85%は分割で納めてもらっており、あとは経済状況や行方不明などです。

問 不納欠損処理の実態はどうか。

答 地方税法により処理していますが、固定資産税では生活困窮者35%、倒産、破産によるものが53%といった状況です。

問 予算に対して決算で不用額が出てくる要因は何か。

答 97・7%は執行していますが、超勤手当や福祉への実績補助金

など必然的に出てくるものがあります。

問 黒井駅前駐車場のために、JR利用促進のために無料にすべきでないか。また、他の駐車場も検討すべきだ。

答 JRの利用促進と併せて今後検討します。

ただ、これまで車庫代わりや放置の例もありました。また、それぞれの駐車場の状況も異なります。

問 おでかけサポート事業の陸運局の指摘へ

の対応は。

答 陸運局に出向き、こういった問題があるのか協議します。現実業が後退しないようしていきたいと考えます。

問 大変な時代の中で生活保護者への対応はどうか。

答 相談件数は増えており、内容も深刻になっています。窓口だけで申請を拒否することなく丁寧な対応に心がけていきます。



△有効な獣害対策を

安心安全なまちづくりにつながる決算が審査

委員会では、審査の取りまとめとして、次の意見を付し、本会議で報告しました。

【一般会計】

《歳入全般》

◆市税、負担金、使用料、手数料、貸付金、給食費などの未収金や不納欠損が年々増加傾向にある。

収納対策課を中心として他課との連携を密にして幹部職員による徴収班の編成や法的手段の執行、生活相談を行なうなど徴収に努力されているが、実が上がっていない状況である。今後、生活困窮者の生活相談に対応する相談員の配置、徴収の民間委託など新たな方策を検討し、早急に収納マニユアルの作成を願いたい。

◆旧慣使用料について、旧町での所有形態により

取り扱い方に違いがあるので、統一を図りたい。

《総務費》

◆各集落の交通推進員（委員）の活動が統一されていない状況がある。交通行政の推進には、交通推進員の役割が重要であり、自治会と連携を図り防災まちづくりの事業展開を図りたい。

◆丹波市の防災訓練は実施されているが、地域住民の防災意識はどうなのか。地域力を高める取り組みが必要であり、自治会と連携を図り、防災まちづくりの事業展開を図りたい。

◆地域の安心安全の取り組みとして、25校区に自主防災グループを立ち上げ取り組んでいただいています。他市では駅前などに自主防災駐在所を設置しているところもある。

《民生費》

◆単位老人クラブでは、市の補助金から上部組織への負担金を支出すれば手元に残る財源が少額となり、活動ができない状況だと聞く。事務局体制の強化と併せ、老人クラブの運営のあり方について検討願いたい。



△地域力を高める防災訓練

《衛生費》

◆健康づくり事業の盛り上がりが必要である。市が指導力を発揮し全市での取り組みが必要である。

◆水環境の保全是行政の責務であるので、浄化槽管理組合への補助金のあり方について、管理組合と十分協議願いたい。

《農林水産費》

◆有害鳥獣の被害は年々増加してきている。防護柵の設置や捕獲活動の取り組みは実施されているが、兵庫県森林動物研究センターとも連携を図り、より有効な手段を講じられたい。

◆食育の推進については、関係部署と連携を図るとともに、環境創造型農業の推進と合わせて地産地消の体制整備に努められたい。

◆丹波マツタケの復活事業は息の長い取り組みであるので、特区申請も視野に入れ、事業の継続を図られたい。

《土木費》

◆道路網の整備は、市の一体性を促進する上で重要である。他市との期成同盟会、また、関係自治会とも連携を図り、市内道路網の早期整備に努められたい。

《消防費》

◆女性消防団員の役割について消防審議会での検討願いたい。

◆防火水槽の地元負担（2割）が入札率によって違いがあることはどうかと思う。同じ規格のものであれば一律の負担とすべきではないか。

《教育費》

◆スクールアシスタントとして5名の指導員では対応できないのではないかと。県に対し、増員の要望を願いたい。

◆保険税の未収金、不納

【特別会計】

◆宅地販売価格が高いのではないかと。既販売価格との均衡の問題もあるが、適正な価格設定を検討願いたい。



△駐車場の有効利用を

欠損が年々増加している。徴収事務も難しいとは思いますが、日々の収納マニユアルを作成し、滞納整理に努力願いたい。

◆高齢福祉年金受給者の保険料については、保険料が1/2に軽減されているが、95歳以上の高齢者でもあるので、減免措置を検討願いたい。

◆福知山線の利用促進のため、駅前駐車場の無料化を検討願いたい。

県立柏原病院の 脳神経外科の診療継続を

県に意見書を提出

県立柏原病院、脳神経外科医師の引き上げが新聞報道され、市民に不安が広がっています。

もし同診療科が休診されることになると、丹波市内には脳疾患関係の病院がなくなり、救急搬送にも大きく影響してきます。

26日、知事宛の意見書が提案され、全員の賛成で採択しました。



県立柏原病院脳神経外科の診療継続を求める意見書

丹波市議会は「地域医療の確保・充実を求める意見書」（H19.6.25 付丹議会議決第121号）により、崩壊寸前にある地域医療を建て直し、県民の安心、安全が保障されるよう早急に対処されることを訴えてきました。

市としても、市民に「病院へのかかり方」を啓発するとともに、「平日夜間夜8時～10時応急診療室」の開設や「小児科対策緊急事業」等地域医療確保対策に全力で取り組んでいるところです。

さて、県立柏原病院は、「脳神経外科医2名のうち1名を9月末に、もう1名を12月末に、拠点病院へ配置するため大学医学部へ引き上げ、10月1日から入院、手術を中止する。」との新聞報道され、市民に大きな不安を与えております。

いうまでもなく、同病院は丹波地域の脳神経外科救急疾患治療の中心的役割を果たしており、昨年度の入院患者は延べ907人、外来患者は7,443人となっています。

また、「兵庫県保健医療計画 丹波圏域計画」（H18.4 策定）においても平成15年度では、脳血管疾患死亡率（人口10万人対）は、丹波圏域144.9と非常に高率を示しており、全県の88.5以下にするという目標数値は達成されていないとしています。

以上のことから、県立柏原病院は丹波圏域における急性期を担う中核病院としての体制が確保されることを最前提に、とりわけ喫緊の課題として休診が危惧される「脳神経外科」を存続することにより、県民の命、安全、安心が守られることを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成19年9月26日

兵庫県知事 井戸 敏三 あて

兵庫県丹波市議会議長 山本 忠利

地域医療の確保・ 充実について 国・県に対して要望 兵庫県市議会議長会

要望書の全文

少子高齢化の進展、医療ニーズの多様化など医療を取り巻く環境は、大きく変化する、地域における医療関係の整備・充実が極めて重要となっております。

併せて、平成16年から実施されました新医師臨床研修制度が原因で、地方病院の医師不足は深刻な状況であります。

特に、小児科・産婦人科の

8月7日、丹波の森公苑で開催された第224回兵庫県市議会議長会総会で、丹波市議会が提案した「地域医療の確保・充実について」が、原案どおり可決されました。

この要望書を8月20日に兵庫県知事へ、8月23日に国の関係省庁などへ山本議長が持参し提出しました。

医師不足はさらに深刻で、多くの地方病院において休診を余儀なくされているところであり、安心な子育て支援の少子化対策に逆行している状況にあります。

市民が、安心できる地域医療体制の確保は自治体の責務であり、各地方自治体では、さまざまな方策により、医師確保に努めています。国においては抜本的な対策を講じられることを要望するものであります。

記

1 医師の確保を図るとともに、地域偏在をなくすなど、医療提供体制の整備について、国の制度や方針を確立すること。

2 小児科、産婦人科、麻酔科など、地域の公的医療機関において医師不足にある診療科の維持を図るため、医師確保の緊急措置を講じること。

3 公的医療機関の役割に鑑み、経営安定化や医師確保に対する財政支援措置を拡充すること。

丹波市第21回定例会で代表質問には5名が一般質問には13名の議員が登壇しました。市の重要課題、政策課題への市長の決断、後期高齢者医療制度、市の医療再生、仮称山南東保育園の建設、児童虐待、特別養護老人ホームサービス、黒井城跡の整備、障害者の就労支援、CI計画の展開、

障害者自立支援、定住促進、若者の働く場所の確保・企業誘致、自主財源の確保、市の商業、行財政改革、恐竜を活かしたまちづくり、一般廃棄物処理施設の処理方式、柏原赤十字病院の存続、などについて市長の考えをたしました。

代表質問

市政をたす
一般質問



代表質問

喫緊の医療、廃棄物処理対策への決断は

柏原赤十字病院支援は全体計画を見て
具体化します

市民クラブ
荻野拓司議員

問 市が発足しておよそ3年が過ぎ、残りの在任期間も1年余となる。多くの課題が山積する中で、いわば仕上げに向けて全力で対応をお願いしたい。

そこで喫緊の課題、市の政策課題である①市の医療問題、とりわけ県立柏原病院と柏原赤十字病院への支援のあり方と考え方②廃棄物処理施設建設に関わる建設場所と処理方法の決定③定住促進対策④職場改革と地域コミュニティづくりについて市長の考えはどうか。

答 ▼① 日赤県支部に市として支援する方向を明らかにしています。

日赤から再建への全体計画が示されてくれば市として支援方法な

ども具体化できるものと考えます。②建設場所は、建設委員会からの答申をいただいた場所と決定していきたいと考えています。また、処理方法は、委員会で代表的な4方式を比較評価され、昨年8月に「炭化方式」の答申をいただきました。③定住化対策は、若者の移住・

定住を第一に

推進していく必要があると考えます。新産業創造課に企業誘致係を設置し、また、

地元企業への就業と雇用の確保を図るための協議の場を設けます。

団塊世代への対策として、



△柏原赤十字病院の再建を
(丹波地域の医療確保フォーラム)

代表質問

保険証の取り上げをやめよ

資格証発行はなお検討中です

日本共産党
議員団

西本嘉宏議員

問 75歳以上の後期高齢者医療制度が、来年4月から実施される。

保険料の引下げや減免実施、保険証の取り上げをやめるなど高齢者の医療を守る取り組みを積極的に進めるべきだ。

答 ▼保険料は11月の広域連合議会で決定される予定で、減免は法定のみで単独では考えていません。資格証明書は、法律により交付することになりますが、なお検討中です。

問 出産の救急搬送に伴う手遅れ事故を防ぐため、緊急課題として丹波圏域に「周産期母子医療センター」の設置をめざすべきだ。

仮予約の停止に伴う圏域外での出産に交通費など単独補助がで

ないか。

答 ▼産科集約化による影響分は、県立柏原病院と周辺市で対応しています。丹波圏域の地域周産期母子医療センターは、2009年度までに整備するとしており、県に積極的に働きかけます。仮予約の受付は、今回の市の事業を考慮して判断いただけだと思います。交通費などの助成は考えていません。

問 市の商業の現状と大規模小売店の出店計画についてどうか。これ以上の大規模小売店などの出店を規制する条例制定が必要でないか。

答 ▼市では10年

間で158店が減少しています。市内では、「大店立地法」施行以降は進出していません。一部に噂されていますが、具体的には聞いていません。大規模集客施設は、都市計画法の改正により、11月30日以降は、原則立地できないことになっています。条例制定は困難です。



△高齢者への健康相談

代表質問

緊急医療体制の充実を

県立柏原病院の救急機能の充実が必要であると考えます

清政会

田口勝彦議員

問 市内の公的医療体制は悪化の一步をたどっている。我々が行った市民ミーティングの結果でも県立柏原病院に集中して公的支援をすることについて79・6%が賛成であった。市民の願いは救急医療の充実、小児科、産科の拡充であり、市民の願いを十分受け止め県立柏原病院での救急医療の充実、小児科、産科の拡充に最善の努力をすることが市長の使命であり具体的な取り組みを。

また、産科、小児科の拡充のため無過失保障保険に市が加入すべきでないか。開業医さんたちの有志での地域医療についての取り組みを認識しているのか。開業医と勤務医の考え

方把握することが市医療の再生充実に繋がると思うがどうか。

答 ▼救急医療体制の充実のためには、何よりも救急対応病院の勤務医を増やすことが必要であり、市としても県立柏原病院と共同し内科医の充実のために大学などへ働きかけています。救急医療の面から県立柏原病院の救急機能の充実を優先的に取り組んでいく必要があると考えています。無過失保障制度は、国で進められるべきであり、現在のところ市としての実施は考えていませんが、

今後制度の内容が明らかになれば、調査します。医師会員などの有志での会の活動については聞きおよんでいます。会からも面談を希望されています。今後とも十分にご意見を伺いながら市の医療対策を進めます。



△市民の協力による奉仕作業

代表質問

3園の統合に最大限の協力を

十分に協議をし支援をしていきます

市政研究会

藤本正巳議員

問 3 保育園の統合の難しさがあるなか、2

回程度の説明会で合意せざるを得ない保護者の心境をわかってもら

いたい。それだけ3保育園の環境を1日でも

早く改善してほしいとの要望の表われと受け

止めてほしい。

① 認定こども園構想で進めていると認識しているがどうか。

② こども園完成（幼稚園を含む）の青写真を提示し説明すべきでないか。

③ 説明会でグラウンドが狭いとの意見が出ていたが理解してもらったのか。

④ 市立の保育園、幼稚園を民間業者に託すことになる。土地は無償貸与する方針であるが、なお最大限の協力をすべきでないか。

をすべきでないか。

答 ① 認定こども園を実施する1段階と考えています。

② できるだけ早く幼稚園部の用地確保を図った上で、みつみ福祉会と協議を行い、提示できるようにしたいと考えています。増築規模は5歳児の2クラス程度ではないかと思っ

ています。

③ 国の基準は495㎡、現在の計画739㎡は十分とはいえないまでも基準をかなり上回っています。意見をふまえた上で、園庭を最大限広げられるように計画します。不安や指摘に全てお応えできたとは考えていませんが、統

合して良かったと言っていたけるよう努力をしていきます。

④ 統廃合という点では、市での先駆的取り組みであるため、土地の無償貸与、建築費の補助など最大限の支援をしているつもりです。運営においても十分協議をし、協力していきま

す。



△こども園建設予定地

代表質問

子ども虐待防止の推進を

さらに積極的に取り組んでいきます

公明党

小山欣弥議員

問 厚労省では虐待を受けて死亡に至った子どもの検証をしたところ、約4割が0歳児で、そのうち約8割が月齢4カ月以下であったことから、今年4月から生後4カ月までの全戸訪問事業（こんには赤ちゃん事業）をスタートさせている。

本市においても「たんば子ども安心ネット事業」と連動して積極的な取り組みをすべきと考えるがどうか。

答 ① 「たんば子ども安心ネット」は、17の機関と団体が構成し、市内すべての保育園から高等学校までを対象として相談員による訪問を行い、児童問題の適切な対応が進められるよう努力してきました。こんにちは赤ちゃん事

業についても積極的に取り組んでいきます。

② 今、市の財政が大変厳しい状況にあるといっても、その内容が市民に十分に理解されなければ参画と協働のまちづくりを訴えても言葉だけに終わってしまふ。市の財政をわかりやすく説明した予算書の作成は考えられないか。

③ 将来の市の財政状況はさらに厳しくなるなかで、予算や決算の説明責任を果たさなければなりません。

市のホームページや広報などでも予算、決算の概要等を掲載しています。さらにわかりやすく充実した説明資料の作成と公表の仕方について鋭意努力していきます。



△愛のある子育てを

特養ホームの増設計画は

100床の増設で施設基盤は完了しました

高橋信二議員

問 市内の特別養護老人ホームは平成18年度に「おかの花」30床、平成19年度に「けやき苑」30床、「丹寿荘」40床が増床され、合計478床となるが、18年度末の入所者数は市内在住者364名、市外在住者31名の395名となっている。

答 られます。

問 これら待機者の実態はどこでどう把握しているのか。入所はどこで誰が決定するのか。また、入所について一定の指針はあるのか。

答 申し込みは本人および家族となっており、正確な実態把握が困難となっている。

これに対し、「けやき苑」で109名、「松寿園」47名、「もくせい」35名、「おかの花」で78名、「山路園」109名、「丹寿荘」で32名、合計410名もの人が入所待ちとなっている。これが実数なら今の倍の施設が必要となるが実態はどうか。

答 約半数以上は重複申し込みであり、他の施設に入っていて申し込みをしている人もお

問 3期計画で100床増床し、施設基盤は整えられました。今後は身近な生活圏で「通い」「泊まり」「訪問」などによる「小規模多機能型」サービスが提供できるよう整備していきます。

答 3期計画で100床増床し、施設基盤は整えられました。今後は身近な生活圏で「通い」「泊まり」「訪問」などによる「小規模多機能型」サービスが提供できるよう整備していきます。



△新装になった丹寿荘

国史跡黒井城跡の整備は

人物や歴史資料の活用をめざします

竹知正明議員

問 戦国山城としての価値や評価は極めて高く、地域のシンボルとして、山頂の眺望は大変素晴らしい。ハイカーや観光客も年間を通じて多くの人たちが訪れる。

答 をめざします。

問 豊岡自動車道土取り場（火山）は、2段に整備されて旧春日町に戻されたが、現在、後に搬入れた土砂の部分は特に雑草がよく繁殖している。

問 豊岡自動車道土取り場（火山）は、2段に整備されて旧春日町に戻されたが、現在、後に搬入れた土砂の部分は特に雑草がよく繁殖している。

旧春日町の「保存管理計画策定報告書」や「史跡黒井城跡整備基本構想」に基づいた保存・整備事業を実施し、石垣の積み直しを含む事業の早期着手の計画と予定は。

答 普通財産のうち、その後の利用計画などが進められているのか。

答 普通財産のうち、その後の利用計画などが進められているのか。

答 今後は、維持管理に大きな後年度負担を強いるハード面の整備よりも、教育ルネッサンス事業や古文書等歴史資料悉皆調査のなかで、地域に残る黒井城にまつわる様々な人物や歴史資料を掘り起こし、ソフト面での活用



△崩落の激しい石垣（山頂）

就労支援に福祉工場を

就労相談員配置と助成制度を検討します

平井孝彦議員

問 障害者の自立に最も重要な課題として就労支援があげられる。しかし、民間企業への就労が進まないのが現実である。市役所施設内に福祉工場とまでいなくとも作業所や福祉売店の設置ができないか。行政が率先して進めることが障害者雇用の拡大のきっかけとなり、民間企業への就労の発信拠点の場になると思うが市の考え方はどうか。

答 ▶今後本格的に始まる障害福祉サービスの再編のなかで、既存施設に働きかけ、自立を支える取り組みを進めます。また、就労機会を増やすことをねらいに相談員の配置や受入れ先に対する助成制度を検討します。



△障害者への就労支援を（明石市役所）

問 市の在住外国人が暮らすには①ことば②ところ③制度の3つの壁がある。この壁をなくすには、多文化を理解する市民の人権意識、直面している諸問題の生活支援が必要である。通訳ボランティアの派遣や相談員の配置、窓口の多言語対応の支援と人権意識の向上の考え方はどうか。

答 ▶通訳ボランティアの派遣は、国際交流協会と委託契約を結び、生活相談についても同協会にお願いしています。多言語対応は、「生活情報ハンドブック」を在住外国人に配布しています。多文化共生の社会づくりは、各種交流事業や人権啓発の教育を通して国際理解を深めます。

丹波市のC-1計画の展開は

効率的な事業実施に努めていきます

田村庄一議員

問 丹波市アピールのため、「C-1計画」が策定され、スローガンを「丹（まごころ）の里」と定められた。これまでの取り組み状況はどうか。

また、今後春日和田山道を活かした都市との交流、恐竜化石の活用、丹波ファンくらぶの設置などが必要と思うがどうか。

答 ▶今まで職員対象の研修会、広報誌でのPR、ミニト神戸での大々的PRなどを実施しました。市への誘客については道の駅などの代表者による「推進協議会」で検討を行なっています。

恐竜化石発見地の周辺一帯は、オープンエアマミュージウムと位置づけ、自然景観ゾーンとして旧水力発電所活用などを検討していきます。

C-1戦略として、魅力情報発信により顧客化を図り「丹波ファンくらぶ」のような仕組みを構築して、効果的な事業実施に努めていきます。

問 大型プロジェクトが目白押しで、厳しい財政運営が避けられないなか、合併特例債の活用（事業とその規模）はどのように考えているか。

答 ▶18年度末で39億円を発行し、今年度の申請で廃棄物処理施設整備に約51億円、水道事業統合に約67億円、幼保一元化施設統合に約33億円など、基金分を含め約255億円を見

込んでいます。今後可能な限り特例債を充当していきたいと思いますが、行政改革と一体的に進めていく必要性を感じています。



△緑ゆたかな丹（まごころ）の里

障害者と腎臓透析に支援を

現状に基づいた支援をします

広瀬憲一議員

問 自立支援の応益負担の軽減と腎臓透析者への支援について、①障害者医療費の複合医療による透析患者に負担の軽減。②腎不全、透析など予防対策を市民に啓発をすべきでないか。

答 ▼自立支援法に基づき対応します。今後も予防、治療の啓発に努めます。

問 生活保護の適正化について、全国で悲しい死亡事件が起きている。生活保護の申請を窓口で拒否され、生活保護に関しての適正化の手引きにより、申請書を渡さない水際作戦が取られているが、次の点はどうか。

①生活保護の申請があれば受理すること。②相談件数に占める申請件数の申請率に自立助長の名で打ち切りしないこと。③生活保護は市民の権利であり啓発すること。

答 相談によっては、申請に至らないこともあります。丁寧な対応と相談しやすい体制をつくりまします。

問 お年寄りの介護保険への支援について、昨年以来の高齢者に対する急激な増税につぐ増税は大変厳しい。特に、介護保険料第一段階の97歳以上の方への百歳減免が考えられないか。介護会計には2億4000万円も貯金があり財源がある。これまで地域に尽くしてこられたお年寄りを

大切にしている政治こそ必要ではないか。

答 ▼一部とはいえ高齢者が保険料を全く払わないということは公平さを欠きます。しかし、減免について給付と負担のバランスを考慮し、前向きに検討します。



△高齢者に支援を

定住促進に専門部門の設置を

ふるさと定住係を窓口に対応します

山下栄治議員

問 定住促進は、社会資本・福祉全体の充実、ソフト・ハード両面を考えた魅力あるまちづくりが不可欠である。そのためには、専門的に対応できる窓口を設置すべきであると思うが。

答 ▼移住・定住に関することは就業、子育て、教育、住環境、福祉など広範囲におよんでいます。窓口は一本化し、情報が集まる仕組みを確立します。

問 条例を制定し政策を実施する事例が今後益々増大してくる。各部・課で事業を促進していくため、政策法務が可能な職員を早急に育成する必要があるかどうか。

答 ▼4月には「文書法制係」を設置、より専門的に臨んでいます。

各部各課の課題解決のため上位の法律など調整しながら政策実現のため課題解決に取り組んでいます。

問 高齢者緊急通報システムは、緊急時にペンダントを押すことで、消防本部に連絡できる機器を貸与することであるが、対象者の基準が厳しい。民生児童委員の方と相談の上、希望者には貸与できるよ

うにならないか。

答 ▼独居高齢者が増加するなかで、地域の見守り体制の一層の充実が大切です。また、民生児童委員の皆さんのお世話になることも多く、ケースによって判断の範囲を幅広くして中身を精査し、必要な人には借りていただけるよう、研修会などで説明していきます。



△緊急通報機器（本体）

工場誘致に企業立地促進法を

基本計画策定に向け県と協議検討します

足立正典議員

自主財源の確保を

企業誘致と雇用の拡大などで取り組みます

小寺昌樹議員

問 今年度決算から交付税の一本算定に関わる影響額を控除して算出した試算値が示されており、交付税が一本算定されると各指数が示す数値は極端に悪くなるかと予測される。今のままの行財政改革で数値の改善ができるのか。

答 ▼現在でも総額ベースで約40～50億を控除した額が、市の財政規模であると考えています。

普通交付税の通減処置が始まる27年からの財政運営に向け、説明責任を果たしつつ行財政の大きな課題に取り組みます。

問 財政基盤の安定した足腰の強い市にするため、自主財源の確保が大事である。若者の

働く場所の確保に、国の企業立地促進法を読み込んだ企業誘致が図られているか。

答 ▼国が策定した基本方針に基づき、県と市が協議を経て基本計画を作成し、それに基づき事業者が立地計画などを知事に申請し、承認を受けると設備投資減税などの支援措置が受けられるものです。

今後の計画策定については、県、市の担当部局と協議しながら検討していきます。

問 アンテナショップは自治体セールの最前線とも言われている。市の窓口を都市部に置

き、地域力を上げるなど大きな役割を果たすショップ設置の考えはないか。

答 ▼市が運営するアンテナショップの開設は、市のあらゆる情報を提供できる体制づくりが必要となり、今後の課題となります。農産物については、関係団体と協働する中で販売機会を増やします。

今後滞納整理システムの研究を進めます。

問 ③分譲地を移住・定住の地として、丹波市を選んだだけのような情報を絶えず発信してい

問 自主財源の確保と強化のため、①企業誘致と雇用の拡大、②未収金の回収と滞納整理システム化の推進、③応相寺分譲地の売却と定住策の促進をどうするの。

答 ▼①市商工会協議会に企業誘致委託を行ない、一緒に企業訪問活動や市内企業の紹介冊子を作成して取り組んでいます。

②収納対策課では2カ月ごとに名寄せを行い、滞納繰越金の状況を把握していますが、現年度分は収納状況を管理することは困難です。

今後滞納整理システムの研究を進めます。

きます。

問 公共施設の統合・廃止または、民間移譲をどう進めるのか。

答 ▼1130施設の老朽度調査、改修時期の把握ができています。

問 全ての施設の老朽度調査、改修時期までは、できていません。市全体から考えた将来的な施設の位置づけを勘案し、既存施設の状況確認を進めます。

問 限られた財源から、施設の最適な管理、運営、更新について、計画的に進めます。

ない状況である。このような集落の再生をどのように取り組むのか。

答 ▼現在「集落活性化戦略調査」でコミュニティ・暮らし・地域経済にわたる再生・活性化への道筋を示す戦略を進めています。

問 過疎高齢化が進行した集落では、荒廃した田畑、山林の保全と管理ができ

△企業誘致による雇用拡大を（進出企業）



△企業進出が待たれる工業団地



△企業誘致による雇用拡大を（進出企業）

中心市街地活性化計画の進捗状況は

年内には国に申請協議を行ないます

大野亮祐議員

問 本年3月の産業建設常任委員会や議会全員協議会で「丹波市中心市街地活性化基本計画」の素案について説明があった。

素案策定後の進捗状況はどうなっているのか。また、いつ頃までに計画ができあがり、国に提出できるのか。その場合認定はいつ頃になるのか。

答 ▼4月以降行政内部において検討調整会議を設置し事業調整を図ってきました。今後、策定委員会や活性化協議会を開催しながら、年内には国に申請協議を行なうべく進めています。

認定には、提出後2カ月ほど要する予定です。

問 本年7月20日付け

で、丹波市商工会協議会から嘆願書が提出されている。

内容は、①市内への大規模小売商業施設の出店凍結の決議をしたこと。②大型小売店舗の出店を規制するまじ

がある事案については、現行法制度上、出店規制できず、土地利用の全体構想がないなかでの出店規制の条例制定も難しいとの見解を県や顧問弁護士からいただいています。

現在の商業拠点となる商業施設、中心市街地商店街への商業環境活性化に向けた支援策の策定である。

市はこの決議をどのような受け止めているのか。

答 ▼嘆願書については真摯に受け止めています。大型店の出店の噂



△偉人館として活用される予定の大手会館

事務効率のため庁舎建設を

必要性・方向性を見極める時期と考えます

堀 幸一議員

問 行政改革を推進するなかで、指揮命令を迅速かつ的確に行なうため、本庁舎・分庁舎と分散していることが支障となっていないか。市の拠点施設としての本庁舎建設を、市長の任期中に計画する意思はないか。

答 ▼行政改革の取り組みは、着実に成果をあげています。新庁舎の建設は、事務の効率化や経費の削減と住民行政サービスの向上を図る観点から最優先に考慮します。財政の見通しなどと合わせ十分な検討を行ない、その必要性、方向性を見極める時期にあると考えています。

問 工場誘致などを積極的に行ない地域活性化と産業再生のため、

農業振興と工場誘致等商工振興を担当する産業経済部を、農業部門と商工・観光部門に分離独立させ、農業および商工業・観光の振興を図る考えはないか。

答 ▼都市圏の形成を図るうえで優先的に進めていく施策として、農業部門は、農業振興地

域整備計画に基づく農用地の保全や地産地消の施策を、商業振興分野は、企業誘致や雇用拡大の施策を担っています。行政改革の取り組みをふまえながら、組織のあり方について検討を図ります。



△本庁舎建設を

丹波竜で「学習できる旅」を

恐竜を活かしたまちづくりを検討します

田坂幸恵議員

一般廃棄物の処理方式は

調査結果を報告します

足立一光議員

問 全国で700万人の団塊の世代の定年退職を迎え、自動車工場、食品工場を見学してまわる「学習できる旅」が脚光をあびている。

郷土への観光活性化に力を入れる自治体は多い。団塊の世代に表れている「見て楽しむ観光」から「体験して学習できる観光」へのニーズが高まりつつある。全国、世界的発見へと期待が高まる丹波竜を「学習できる旅」としてツアーを行い、行政、地域、JR、観光協会、商工会を窓口

に丹波市の魅力を全国に発信できないか。

答 ▼最近「大人の社会見学」が人気を呼んでいます。恐竜を活かしたまちづくりには、関連各課、JRや観光協

会、旅行者とのタイアップを図りながら体験を含めた丹波竜を活かしたまちづくりの検討を考えています。

問 内臓脂肪型肥満の子どもは成人と同様、高血圧や糖尿病、肝臓障害などの生活習慣病を併い健康を害している。医療機関での生活習慣病の検診を無料に

できないか。

答 ▼肥満と判定された児童生徒には医療機関の受診を勧めています。

問 「いじめ、虐待のない町」宣言は。

答 ▼大切な子どもたちの命を守るのが先決です。推移を見守りながら研究していきます。



△「学習できる旅」に活用を（丹波竜発掘現場）

問 処理方式について、策定委員会から炭化方式とするよう答申されたが、全国で66の建設のうち、炭化方式を採用したのは僅か6自治体である。現在申請している自治体でも、丹波市だけと聞いている。

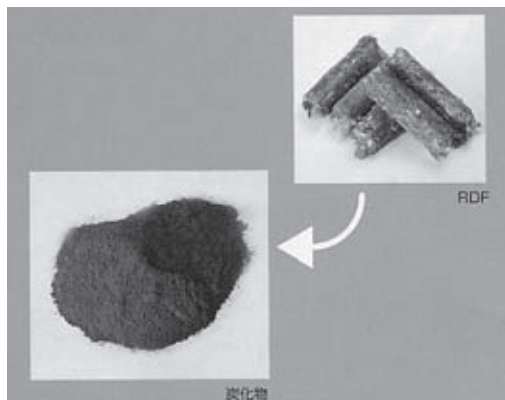
炭化物を引き取るセメント工場や製鉄所が近くになく、厳しい分別と高額な塩分除去装置も必要である。人口7万人規模の丹波市では、ランニングコストが高くなり、市や住民の負担が重くなる。市はコスト計算や炭化物の引き取り先をどう考えているのか。

答 ▼処理方式については、整備計画策定委員会で、代表的な4方式について施設視察を行ない、ごみ質、ごみ量を基に、市が行ったプラントメーカーのアンケートを比較評価して、昨年8月に炭化方式が答申されました。

これを受け、市では炭化方式の施設見学や、学識経験者の意見を聞きながら調査研究してきました。メリットや課題も含め、問題点などについて議会に報告します。

問 非常時の災害物資は、何がどれだけ保管されているのか。特に仮設トイレはどうか。

答 ▼市内6施設の倉庫にアルファ化米3千食、乾パン6千個、仮設トイレ7器のほか、土嚢



△答申のあった炭化方式

袋、毛布、担架、シート、ガスコンロ、おむつなどを備蓄しています。

また、篠山市に応援協定、県に緊急物資の要請をすることになっており、流通3業者と、緊急時の生活物資確保の協定書を締結しています。

休日診療所を柏原赤十字病院に変更を

医師会の理解を求め検討を進めます

前川豊市議員

問 市医師会の協力で実施している休日診療所の場所は、診療に必要な機械や設備がない。そのため、柏原赤十字病院で休日診療が行なえるように柏原赤十字病院と医師会の理解を得て場所の変更をすべきである。

答 ▼現在の休日診療所は、患者の増加による施設の狭あい化や設備の老朽化などがあり、今後のあり方について検討すべき時機にあると考えています。今後、勤務をお願いしています市医師会と協議し、検討を進めていきます。

問 今年7月から就任されている柏原赤十字病院の玉田院長は内視鏡の大家として有名である。

玉田院長はその実績

をもとに柏原赤十字病院への医師の招へいに変え努力されている。市長も柏原赤十字病院の医師確保のために要請や問題解決に協力をしていくべきだ。

答 ▼玉田院長が就任され、内視鏡センターの開設もされました。現在、この方面に関心のある医師の招請をめぐられており、病院設置者としての努力に期待するところではあります。

えです。



△休日診療所の充実を

問 柏原赤十字病院の再生に向け、市と柏原赤十字病院と県の三者協議を定期開催すべきだ。

答 ▼市から申し出れば直ぐに日程調整し開催できます。今後必要に応じ随時開催できるように要請していきます。

総務 常任委員会

本会議において、「丹波市立学校施設使用条例の一部を改正する条例の制定について」他9議案が付託され、9月12日の委員会で、市長など関係者の出席を求め、詳細な説明を受け審査を行ない賛成多数および賛成全員で可決しました。

市内の学校施設や社会体育施設の使用料は、各旧町の施策で定められており、「使用料における不均衡を統一する」とする合併協定項目による見直しの提案がされました。使用料は、1時間あたりで学校体育館が一律630円、会議室は広さにより4段階で、150円から

400円で、値上がり42施設、値下がり60施設、変動なしが5つの施設となり、これらの使用料は、平成20年4月1日からの適用になります。

主な審査意見

問 なぜ一時間単位の課金に統一したのか。

答 ▼旧料金をそれぞれ1時間あたりの利用単

問 これまでに学校施設の使用料を支払っている団体はあるのか。

答 ▼ありません。

下半期における丹波竜の活用事業計画

- ◆ 山南住民センター内に化石工房の設置
- ◆ クリーニング室（作業場）、展示場（実習室）事業費900万円
- ◆ 旧上久下村水力発電所周辺見学地整備工事費164万円
- ◆ 化石レプリカ作成費69万円
- ◆ 第1回丹波竜グランプリの開催
- ◆ 丹波竜イメージ募集時期 9月中旬～11月中旬
- ◆ 発見現場でのオープンスクール開催
- ◆ 地層・古生物・自然・地球環境等の学習会
- ◆ 第2次調査（予定）11月中旬～2月末



△さらなる丹波竜の活用を

民生 常任委員会

民生常任委員会では9月13日に付託された9議案と請願1件を、市長など関係者の出席を求め審査を行ない、全議案を賛成全員で可決し、請願は継続審査としました。審査した主な議案は次のとおりです。

▼丹波市立隣保館条例の一部改正

現行の使用料は、合併前の旧町のままであり、負担の公平性を図るため

氷上文化センター、貝市会館、七日市会館、柏原人權啓発センターの料金を1時間単位に改正するものです。平成20年4月1日から適用となりますが、減免団体は今後の検討課題とし、見直しまで従前の団体が継続されます。

▼丹波市保健センター条例の一部改正

合併前の旧町のままであった使用料を、負担の公平性の原理から見直し、1時間単位に統一するものです。青垣保健センター、氷上保健センターについて、施設規模に合わせた料金を設定し、平

成20年4月1日から適用となります。

減免団体は見直しまで継続されます。



△氷上保健センター

▼丹波市地域医療緊急対策事業基金条例の制定

市内における安全安心な地域医療体制の確保や救急医療に対応する基金を設置し、その目的達成の財源とするもので、予算に定める範囲内の金額を積み立てるとなっています。

請願審査

▼ホテル「フィットネス&リラクゼーション丹波の森・ゲストハウス森の家」

建設反対に関する件

請願者

樽井区自治会長

吉見 茂

竹田地区自治振興会長

青木栄治

紹介議員 高橋信一

滋賀県の業者が市島町下竹田にホテルを建設しようとするもので、「ラブホテル」「カーホテル」のたぐいが容易に推察されるなどを趣旨とし、地元が建設に反対しているものです。

委員会では、県への申請段階であり、また市条例も検討することから継続審査としました。



△ホテル建設予定地付近

産業建設 常任委員会

産業建設常任委員会では9月14日に付託された4議案について午前中は現地調査を行ない、午後には副市長など関係者の出席を求め審査を行ない、全議案を賛成全員で可決しました。審査した主な議案は次のとおりです。

▼丹波市立市島農村環境改善センター条例の一部改正

この条例改正は、旧町でまちまちであった施設使用料を負担の公平性の原理から統一するための条例改正です。

問 このセンターは土日が休館である。土日の使用を求める意見もあるがどうか。

答 ▼市島地域にはライフピアいじまに公民館があり、土日も開館しています。効率の面からもそちらを利用したい。

▼丹波市立春日農村環境改善センターに係る指定管理者の指定

指定管理者の団体名称 国領地区自治協議会 会長 近藤 寛

問 この施設には救急駐在所がある。施設の使用に関し、管理予定者と合意できているのか。

答 ▼使用している部屋は倉庫を改良した場所なので使用料の対象にはなりません。電気についても単独でメーターをつけていますので問題ありません。管理予定者とも合意できています。

▼丹波市立薬草薬樹公園条例の一部改正

この条例改正は、公園内の農産物直売施設が閉鎖状態になっているため、薬草の集出荷および貯蔵施設として使用するた

めに条例の一部を改正するものです。

▼丹波市営土地改良事業の施行

この事業は山南町山崎地区において、水路の老朽化が著しく、漏水などにより営農に支障をきたしているため、改修を行ない農業経営の安定を図るものです。



△用途変更される農産物直売施設

第5回里山ウォークデイ

里山ウォークデイ実行委員長 荻野 幸一郎

9月30日(日)に春日町中山区で、「里山ウォークデイ」を開催しました。

同区の理解のもと、運営は区外を含めたボランティアで行なっています。

今年で5回目ですが、阪神圏を中心に毎年200名近い方々に楽しんでいただいています。

決まったルートやスケジュールを設けず、受付で渡す地図を片手に、一日自由に集落内を散策できます。

ザリガニ釣りや芋掘りのほか、民家の縁先でお茶をいただいたり、わらぼうり作りを教してもらったりと、地元の人と交流できるのも魅力のようです。

運営側としては、「本当に里帰りしたよう」という感想をいただけるのが無上の喜びです。

都会育ちの子どもが増え、自然や農業を体験する機会が減るなか、こうした経験を通じて、心ふるさとを持っていただけたらと願っています。

あなたの集落でも開催されませんか。

<http://walkday.net/photos/index.html>



▲里帰り体験

ちょっとしたこと

丹波市市島民生委員・児童委員
協議会副会長 塩見 康代

丹波市に生まれて60年あまり。争いも地震も大きな台風も来ない穏やかな町。でも、田舎だから高齢者の夫婦二人きり、そして一人暮らしが増えてきました。60～70代ならまだ元気でいいのですが、80～90代になっても住みなれた家で死ぬまで暮らしたいと希望されています。

親戚近所の方は、いつ何があるかわからないから老人ホームに入って欲しいと願う。そうすれば何の心配もないから安心でしょう。本人はホームヘルパーさんに食事、洗濯など支援を受けながら「この家を守らにゃ。死ぬまで離れたくない。」とその気持ちだけで頑張れるのかもしれない。私も民生児童委員として、一人の近所のおばさんとして協力していきたいと思う。「こんにちは 元気？」話を聞いてあげるくらいしかできないと思うが、それで元気が得られるなら。



▲ふれあい教室の囲碁ボール交流会
(喜多いきいきサロン)

市民の投稿



表紙説明

旧柏原町では、町商工会が核となり市街地の賑わい創出を目的として、毎月18日に厄除け市を開催しています。

今年度は、商店連合会が「元気づくり事業」の補助を受け厄除け座を開催しました。

開催場所の西楽寺境内には多くの皆さんが集まり、氷上町出身の笑福亭由瓶さんや笑福亭鶴二さんの2人の落語に聞き入っていました。

編集後記

今年は本当に暑い夏でしたが、それが嘘のように納まり、丹波は一年で最も気候の安定した豊かな実りの秋を迎えます。

市議会も9月定例会では決算をはじめ、医療対策、ゴミ処理施設建設問題など熱い議論をしてきました。課題山積ですが、その議論がやがてよい方向に実を結ぶことを期待したいと思います。多くの議論をこうした広報誌にまとめる難しさを感じながら、委員一同一杯発行に取り組みました。皆様のご意見をお聞かせいただければ幸いです。